

平成 25 年 度

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

事 業 報 告 書

I. 事業の状況	1
II. 処務の概要	7
III. 計算書類	9
貸借対照表	9
貸借対照表内訳表	10
正味財産増減計算書	11
正味財産増減計算書内訳表	12
財務諸表に対する注記	13
附属明細書	15
財産目録	16
監査報告書 (写)	17

公益財団法人 八雲環境科学振興財団

I. 事業の状況

1. 助成事業

1-1. 環境研究助成事業

平成 25 年度 環境研究助成事業を下記のとおり実施した。

(1) 募集内容

自然環境の改善に寄与する研究に対する研究資金の助成

① 定研究

- ・ 総事業費 100 万円程度
- ・ 助成件数 1 件程度
- ・ 助成金額 1 件あたり 100 万円以内
- ・ 募集テーマ

A：災害と地域の環境に関する研究

B：水資源・水環境の保全・再生に関する研究

C：地域活性化に関する研究（新テーマ）

② 一般研究

- ・ 総事業費 350 万円程度
- ・ 助成件数 7 件程度
- ・ 助成金額 1 件あたり 50 万円以内

(2) 日程

- ・ 募集期間 平成 25 年 3 月 6 日～4 月 15 日
- ・ 選考委員会開催 平成 25 年 5 月 10 日
- ・ 理事会にて承認 平成 25 年 5 月 22 日

(3) 応募件数、助成実施件数及び助成金額

① 特定研究

応募総数 0 件
助成実施件数 0 件
助成金額 0 万円

② 一般研究

応募総数 19 件
助成実施件数 10 件
助成金額 473.8 万円

環境研究助成事業合計

助成実施件数 10 件
助成金額 473.8 万円

(4) 助成対象者

① 特定研究

なし。

② 一般研究

(単位：円)

所属機関	氏名	研究テーマ	助成金額
倉敷芸術科学大学 生命科学部	仲 章伸	ケイ素の特長を生かした色素増感太陽電池の開発	500,000
岡山大学大学院 自然科学研究科	金田 隆	オンサイト計測のための高感度マイクロペーパー 分析デバイスの開発	500,000
岡山大学大学院 環境生命科学研究科	頼藤 貴志	岡山市における大気汚染粒子状物質曝露と疾病別 急患受診の因果関係評価	480,000
山陽学園大学	渋谷 俊彦	都市の景観に関する研究－駅前広場の景観につい て－その 40 銀塩写真画像のデジタル化による景 観の時間変化の数値把握	498,405
岡山大学 環境理工学部	亀島 欣一	層状複水酸化物を利用した新規水処理触媒の開発	500,000
岡山大学大学院 環境生命科学研究科	金尾 忠芳	枯渇する金属資源の省エネルギー的改修を目指し た鉄酸化細菌の遺伝子工学	500,000
岡山理科大学 生物地球学部	宮本 真二	瀬戸内臨海平野に記録された災害履歴と遺跡の立 地環境の解析	500,000
岡山理科大学 生物地球学部	矢野 興一	絶滅危惧に瀕しているノグサ属ノグサ（カヤツリ グサ科）の系統分類学的研究およびその生活史特 性の解明	500,000
岡山理科大学 生物地球学部	実吉 玄貴	石英粒子のカソードルミネッセンスを用いたモン ゴルゴビ砂漠産盗掘恐竜化石の産地同定	492,500
加計学園 自然植物園	大田 謙	児島半島における現存および過去の植生に関する 研究－岡山市近郊の植生環境の変遷を理解する為 に－	267,560
合計 10件			
環境研究助成事業合計10件			4,738,465

(注) 所属機関、役職名は申請時現在。

1-2. 国際研究交流助成事業

平成 25 年度 国際研究交流助成事業を下記のとおり実施した。

(1) 募集内容

環境科学に関する海外研究集会への参加、又は海外研究者の招聘にかかる渡航費用等の助成

- ・ 総事業費 80 万円程度

- ・助成件数 4 件程度
- ・助成金額 1 件あたり 20 万円以内

(2) 日程

- ・募集期間 平成 25 年 3 月 6 日～4 月 15 日
- ・選考委員会開催 平成 25 年 5 月 10 日
- ・理事会にて承認 平成 25 年 5 月 22 日

(3) 応募件数、助成実施件数及び助成金額

応募総数 2 件 (派遣)

助成実施件数 2 件

助成金額 40 万円

(4) 助成対象者

(派遣)

(単位：円)

所属機関	氏名	参加会議名 講演又は発表の表題	形態	開催地	助成金額
岡山大学大学院 環境生命科学研究科	真野 峻行	第 10 回太平洋セラミックスーガラス技術会議	発表	米国	200,000
岡山大学大学院 環境生命科学研究科	吉田 圭介	第 35 回 国際水理学会 全世界会議	発表	中国	200,000
合計 2件					400,000

((注) 所属機関、役職名は申請時現在。

1-3. 研究集会助成事業

平成 25 年度開催の研究集会助成事業を下記のとおり実施した。

(1) 募集内容

平成 25 年 10 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までに岡山県内で開催される環境科学に関する研究集会等に対する助成

- ・総事業費 60 万円程度
- ・助成件数 2 件程度
- ・助成金額 1 件あたり 30 万円以内

(2) 日程

- ・募集期間 平成 25 年 3 月 6 日～4 月 15 日
- ・選考委員会開催 平成 25 年 5 月 10 日
- ・理事会にて承認 平成 25 年 5 月 22 日

(3) 応募件数、助成実施件数及び助成金額

応募総数 2 件 助成実施件数 2 件、助成金額 60 万円

(4) 助成対象者

(単位：円)

所属機関	氏名	研究集会名（主催機関名）	開催地	助成金額
就実大学 薬学部	須藤 鎮世	日本環境変異原学会 第42回大会	岡山	300,000
岡山大学大学院 環境生命科学研 究科	山崎 慎一	第28回 中国四国地区高分子若手研究会	岡山	300,000
研究集会助成事業合計 2件				600,000

(注) 所属機関、役職名は申請時現在。

1-4. 追加募集について

平成25年度開催の研究集会助成事業について下記のとおり追加募集を行い、実施した。

(1) 募集内容

平成26年5月1日から平成27年3月31日までに岡山県内で開催される環境科学に関する研究集会等に対する助成

- ・総事業費 20万円程度
- ・助成件数 1件程度
- ・助成金額 1件あたり20万円以内

(2) 日程

- ・募集期間 平成25年12月15日～平成26年1月15日
- ・書面審査による選考 平成26年1月17日

(3) 応募件数、助成実施件数及び助成金額

応募総数 1件 助成実施件数 1件、助成金額 20万円

(4) 助成対象者

(単位：円)

所属機関	氏名	研究集会名（主催機関名）	開催地	助成金額
岡山理科大学	齋藤達昭	中国四国地区生物系三学会合同大会 岡山大会	岡山	200,000
研究集会助成事業合計 1件				200,000

(注) 所属機関、役職名は申請時現在。

2. その他の事業

2-1. 環境科学啓発事業（10万円）

小中高生の科学に対する関心離れや一般人の環境科学の啓発を目的に、岡山県内において広く活動している団体等に対して、ホームページにより公募した。結果、「岡山市少年少女発明クラブ」1件の応募があり、その1件を採択した。この団体は、「子どもの豊かな発想によるものづくり活動」

を行う。この活動を通して子ども文化の振興を図り、技術・技法を伝達・習得させ、科学的な興味・関心、創作意欲を育てることを目的としている団体であり、活動資金として10万円の助成を実施した。

2-2. シンポジウム等の開催事業（研究成果発表会開催）

研究成果発表会を、「おかやま教育の日」協賛事業として、以下のとおり開催した。

開催日	発表者	開催場所	参加者数	入場料金
平成25年11月14日	平成24年度環境研究助成事業の助成対象者13名	岡山大学創立五十周年記念館	100名	無料

2-3. 出版物の編集・刊行事業（研究レポート集刊行）

平成24年度助成対象者の研究助成報告書等に基づき、平成25年10月に「研究レポート集2013（第14号）」を刊行した。600部作成し、岡山県内の研究機関、図書館等へ無料で配布した。

2-4. 調査研究事業

岡山県の防災・減災をテーマに公共に対しての提言の作成を目的とした以下の調査・研究の助成を実施した。

(単位：円)

所属機関	研究テーマ	助成金額
岡山大学 岡山理科大学	地盤災害対策に関する調査研究	600,000
岡山大学	津波災害対策に関する調査研究	600,000
岡山県立大学 岡山大学	情報、防災教育及び避難に関する調査研究	600,000
岡山大学	津波による塩害並びに水害廃棄物に関する研究	600,000
合計 4件		2,400,000

Ⅱ. 処 務 の 概 要

1. 役員他に関する事項

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	就任年月日	現 職
理事長 理事	小谷 裕司	平成 24 年 10 月 23 日	(株)エイト日本技術開発代表取締役社長
	河野 伊一郎	平成 24 年 10 月 23 日	岡山大学名誉教授 (元学長)
	目瀬 守男	平成 24 年 10 月 23 日	美作大学名誉学長
	赤木 靖春	平成 24 年 10 月 23 日	学校法人加計学園専務理事
	山北 次郎	平成 24 年 10 月 23 日	岡山県立大学名誉教授
	沖 陽子	平成 24 年 10 月 23 日	岡山大学大学院環境生命科学研究科教授
	伊丹 文雄	平成 24 年 10 月 23 日	E・Jホールディングス(株)顧問
監事	西田 秀史	平成 24 年 10 月 23 日	弁護士
	石村 顕示	平成 25 年 6 月 1 日	税理士
	小谷 浩治	平成 24 年 10 月 23 日	E・Jホールディングス(株)総務部長
評議員	本水 昌二	平成 24 年 10 月 1 日	岡山大学名誉教授
	杉尾 剛	平成 24 年 10 月 1 日	岡山大学名誉教授・杉尾化学合成独立栄養細菌研究所所長
	波田 善夫	平成 24 年 10 月 1 日	岡山理科大学学長
	西垣 誠	平成 24 年 10 月 1 日	岡山大学大学院環境生命科学研究科教授
	阿部 宏史	平成 24 年 10 月 1 日	岡山大学理事・副学長
	鳥越 良光	平成 24 年 10 月 1 日	岡山商科大学大学院商学研究科教授
	岩田 正晴	平成 24 年 10 月 1 日	ロック地域計画事務所 代表
	谷本 俊夫	平成 24 年 10 月 1 日	E・Jホールディングス(株)顧問
藤井 勉	平成 24 年 10 月 1 日	(株)エイト日本技術開発取締役	
選考委員	稲井 寛	平成 25 年 4 月 1 日	岡山県立大学情報工学部教授
	坂本 圭児	平成 25 年 4 月 1 日	岡山大学大学院環境生命科学研究科教授
	星野 卓二	平成 25 年 4 月 1 日	岡山理科大学総合情報学部教授
	大久保賢治	平成 25 年 4 月 1 日	岡山大学大学院環境生命科学研究科教授
	熊澤 貴之	平成 25 年 4 月 1 日	岡山県立大学デザイン学部准教授
	永井 泉治	平成 25 年 4 月 1 日	(株)エイト日本技術開発 技術企画部長

2. 職員に関する事項

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	採用年月日	給与	担当事務	備考
事務局	小谷 満俊	平成24年10月1日	無給	企画及び総務	兼任
〃	二木 里美	平成24年10月1日	無給	企画及び総務、経理及び財務	兼任

3. 役員会等に関する事項

(1) 理事会

開催年月日	出席者数	議事内容	会議の結果
平成 25 年 5 月 15 日	現在数 7 名 書面決議	1. 平成 24 年度事業報告の件 2. 平成 25 年度助成事業承認の件 3. 平成 25 年度環境科学啓発事業承認の件 4. 平成 25 年度調査研究事業承認の件 5. 第一回評議員会の件	可決 可決 可決 可決 可決
平成 26 年 3 月 5 日	現在数 7 名 本人出席 5 名	1. 平成 26 年度事業計画及び収支予算の件 2. 平成 26 年度助成事業募集要項の件 3. 第 2 回評議員会開催の件	可決 可決 可決

(2) 評議員会

開催年月日	出席者数	議事内容	会議の結果
平成 25 年 5 月 22 日	現在数 9 名 本人出席 8 名	1. 平成 24 年度事業報告の件 2. 監事一名選任の件 3. 平成 25 年度助成事業に関する件 4. 平成 25 年度環境科学啓発事業に関する件 5. 平成 25 年度調査研究事業に関する件	可決 可決 可決 可決 可決
平成 26 年 3 月 5 日	現在数 9 名 本人出席 9 名	1. 平成 25 年度事業計画及び収支予算の件 2. 平成 25 年度助成事業募集要項の件	可決 可決

4. 主務官庁等の許可、認可及び承認に関する事項

該当事項はありません。

5. 契約に関する事項

契約年月日	相手方	契約の概要
平成 25 年 4 月 1 日	株式会社エイト日本技術開発	財団事務を月額 50,000 円にて委託する。

6. 寄付金に関する事項

寄附目的	種類	数	領収金額
〃	個人	2	10,000 円

7. 主務官庁の指示に関する事項

該当事項はありません。

8. 税法上の収益事業に関する事項

該当事項はありません。

9. その他重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	879,962	753,786	126,176
流動資産合計	879,962	753,786	126,176
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	47,912,000	47,912,000	0
投資有価証券	204,007,875	204,063,000	△ 55,125
基本財産合計	251,919,875	251,975,000	△ 55,125
固定資産合計	251,919,875	251,975,000	△ 55,125
資産合計	252,799,837	252,728,786	71,051
II 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	251,919,875	251,975,000	△ 55,125
指定正味財産合計	251,919,875	251,975,000	△ 55,125
(うち基本財産への充当額)	(251,919,875)	(251,975,000)	55,125
2. 一般正味財産	879,962	753,786	126,176
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	252,799,837	252,728,786	71,051

貸借対照表内訳表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金		879,962		879,962
流動資産合計		879,962		879,962
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	33,538,400	14,373,600		47,912,000
投資有価証券	77,005,513	127,002,363		204,007,875
基本財産合計	110,543,913	141,375,963		251,919,875
固定資産合計	110,543,913	141,375,963		251,919,875
資産合計	110,543,913	142,255,925		252,799,837
II 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	110,543,913	141,375,963		251,919,875
指定正味財産合計	110,543,913	141,375,963		251,919,875
(うち基本財産への充当額)	(110,543,913)	(141,375,963)		△ 251,919,875
2. 一般正味財産		879,962		879,962
(うち基本財産への充当額)				
正味財産合計	110,543,913	142,255,925		252,799,837

正味財産増減計算書

(平成25年4月1日より平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	9,584,277		
基本財産受取利息	1,184,277		
基本財産受取配当	8,400,000		
②受取寄付金	1,060,000		
受取寄付金	1,060,000		
④雑収益	476		
受取利息	476		
経常収益計			
	10,644,753		
(2) 経常費用			
①事業費	9,135,820		
研究支払助成金	8,438,465		
会場費	131,615		
印刷製本費	565,740		
②管理費	1,382,757		
事務委託料	600,000		
会議費	289,672		
旅費交通費	235,000		
印刷製本費	21,262		
通信運搬費	39,540		
消耗品費	4,438		
租税公課	2,480		
雑費	190,365		
経常費用計	10,518,577		
当期経常増減額	126,176		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	126,176		
一般正味財産期首残高	753,786		
一般正味財産期末残高	879,962		
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	△ 55,125		
当期指定正味財産増減額	△ 55,125		
指定正味財産期首残高	251,975,000		
指定正味財産期末残高	251,919,875		
III 正味財産期末残高	252,799,837		

※前年度(平成25年度)決算におきまして、平成24年9月19日に新公益法人移行認定の承認を受け、平成24年10月1日に公益財団法人へ移行したことに伴い、計算書類の計算期間が平成24年10月1日から平成25年3月31日までとなっております。従いまして、前年度(平成25年度)との比較を行っておりません。

正味財産増減計算書内訳表
(平成25年4月1日より平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	8,472,994	1,111,283		9,584,277
基本財産受取利息	72,994	1,111,283		1,184,277
基本財産受取配当	8,400,000	0		8,400,000
②受取寄付金	742,000	318,000		1,060,000
受取寄付金	742,000	318,000		1,060,000
④雑収益	476			476
受取利息	476			476
				0
経常収益計				0
	9,215,470	1,429,283	0	10,644,753
(2) 経常費用				0
①事業費	9,135,820	0		9,135,820
研究費支払助成金	8,438,465			8,438,465
会場費	131,615			131,615
印刷製本費	565,740			565,740
②管理費	967,930	414,827		1,382,757
事務委託料	420,000	180,000		600,000
会議費	202,770	86,902		289,672
旅費交通費	164,500	70,500		235,000
印刷製本費	14,883	6,379		21,262
通信運搬費	27,678	11,862		39,540
消耗品費	3,107	1,331		4,438
租税公課	1,736	744		2,480
雑費	133,256	57,110		190,365
経常費用計	10,103,750	414,827		10,518,577
当期経常増減額	△ 888,280	1,014,456		126,176
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0			0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0			0
当期経常外増減額	0			0
当期一般正味財産増減額	△ 888,280	1,014,456		126,176
一般正味財産期首残高	547,516	206,270		753,786
一般正味財産期末残高	△ 340,764	1,220,726		879,962
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	△ 38,588	△ 16,538		△ 55,125
当期指定正味財産増減額	△ 38,588	△ 16,538		△ 55,125
指定正味財産期首残高	110,582,500	141,392,500		251,975,000
指定正味財産期末残高	110,543,912	141,375,963		251,919,875
III 正味財産期末残高	110,203,148	142,596,689		252,799,837

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他の有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	47,912,000	0	0	47,912,000
投資有価証券	90,063,000	0	55,125	90,007,875
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
投資有価証券	14,000,000	0	0	14,000,000
合 計	251,975,000	0	55,125	251,919,875

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	47,912,000	(47,912,000)	0	0
投資有価証券	90,007,875	(90,007,875)	0	0
投資有価証券	100,000,000	(100,000,000)	0	0
投資有価証券	14,000,000	(14,000,000)	0	0
合 計	251,919,875	(251,919,875)	0	0

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項はありません。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はありません。

9. 保証債務（保証債務を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
株式会社中国銀行 第318回利付国債(2年)	90,007,875	90,009,000	1,125
大和証券株式会社 株式会社三井住友銀行 第26回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)(10年)	100,000,000	101,770,000	1,770,000
合計	190,007,875	191,779,000	1,771,125

(H26.3.31)

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当事項はありません。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項はありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項はありません。

15. 重要な後発事象
該当事項はありません。

16. その他

平成24年9月19日に新公益法人移行認定の承認を受け、平成24年10月1日に公益財団法人へ移行したことに伴い、計算書類の前年度の計算期間が平成24年10月1日から平成25年3月31日までとなっております。

そのため、前年度との比較を行っておりません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳に記載のとおりであります。

2. 引当金の明細

該当事項はありません。

財 産 目 録
(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額	
(流動資産)	現金		運用資金として使用している	14,881	
	預金	普通預金	運用資金として使用している		
		三井住友銀行岡山支店		817,977	
		中国銀行奉還町支店		47,104	
流動資産合計				879,962	
(固定資産)	基本財産	定期預金	三井住友銀行岡山支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業(70%)、管理業務(30%)で使用している共用資産である。	47,912,000
		投資有価証券	株式会社中国銀行 第318回利付国債(2年)	公益目的保有財産であり、公益目的事業(70%)、管理業務(30%)で使用している共用資産である。	90,007,875
			㈱八雲株式280株	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	14,000,000
			大和証券株式会社 株式会社三井住友銀行 第26回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(10年)	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動のように供する財産として、運用益を管理費の財源に充てている。	100,000,000
固定資産合計				251,919,875	
資産合計				252,799,837	
正味財産					